

日本労働年鑑 第59集 1989年版  
The Labour Year Book of Japan 1989

特集 日本における外国人労働者問題

2 外国人労働者の受入れ問題をめぐる政・労・使の対応

2 使用者団体の動向

(3) 日本経済団体連合会(日経連)

日経連は、八八年二月一七日、雇用特別委員会の下に「外国人労働者問題研究会」(座長＝下川常雄雇用特別委員長・住友ゴム工業相談役)を新設し、外国人労働者受け入れ問題の検討に入った。この問題での日経連の基本的考え方は、八九年一月一八日に出された『労働問題研究委員会報告－真の豊かさの実現のために』(第一部世界の中の日本の進路 二、政治・経済・社会のあり方の検討 4、国際社会における日本のあり方)のなかで明らかにされている。

その要旨をかかげると、つぎのとおりである。

〔人の自由化に誤りない対応を〕

「人の移動については、文化の交流、相互の経済発展、技術協力といった視点を中心にすべきである。その意味では、専門的技術・技能や国内で得られない能力の持ち主などを中心に交流の幅を着実に広げていかなければならない。

しかし、単に人手不足だから、賃金が安いから、日本人は最近ダーティーワークをしたがらなくなったからといった理由で発展途上国の労働力を入れるべきでない。

また、発展途上国や最貧国の国民に日本の豊かさを分け与えるために人の自由化を、という意見についても慎重な検討が必要である。発展途上国に対して日本がとくに要請されていることは、相手国の経済発展を援助するための行動を大幅に積極化することである。

具体的には、経済発展に必要な知識・技能の相手国への移転の促進である。たとえば、日本国内における発展途上国労働者の技能研修の大幅な拡大などが強く要請されているのである。こうした面での受け入れについては官民協力して早急に促進すべきである。」

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

